

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度実績値）

基本 目標	整理 番号	担当課	指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度目 標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る原因、 新たな取り組みなど
基本 目標1 安定した雇用を創出する産業振興	1	環境森林課	バイオマス発電事業による新規雇用者数		0人		3人	17人	18人	28人	発電事業者に聞き取り	未達成	令和5年度に比較して、雇用者数は微増している。引き続き、雇用協定書に基づき新規雇用者の増加を図るよう事業者へ働きかける。
	2	農政課	新) 農業次世代人材投資資金対象者数（累計）	9人	11人	14人	16人	16人	16人	16人	交付対象者数累計	達成	就農相談から交付につながるケースが無かったことや交付対象予定だった地域おこし協力隊員の途中退任等により現状維持となった。
	3	環境森林課	バイオマス活用推進事業での液肥の利用件数	749件	627件	558件	884件	727件	717件	840件	液肥を配布した延べ人数	未達成	令和6年度から、ウェブサイトに加え、市公式LINEでの周知を行ったものの、猛暑、残暑の影響により利用が停滞した。
	4	農政課	やはたいも作付面積	76,751㎡	67,994㎡	69,758㎡	66,948㎡	68,061㎡	58,140㎡	76,000㎡	補助金申請作付面積	未達成	産地限定や連作できないこと、生産農家の高齢化により減少傾向にあり、事業の周知により減少の緩和に努める。
	5	産業創造課	新規創業件数	16件	13件	18件	48件	36件	26件	30件	金融機関等における創業支援事業に伴う実績報告値の主計	未達成	物価高騰等が原因となり、創業者は減少傾向にある。しかし、特定創業等支援事業の証明書発行枚数は増加し、創業者の増加が見込まれることから、各支援機関と継続して連携していく。
	6	環境森林課	新) 林道（橋梁含む）の改良箇所数	0か所	0か所	0か所	1か所	2か所	2か所	2か所	施工箇所	達成	長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、関係機関との調整を図る中で予定どおり達成した。
	7	農政課	新) 梨北管内の白ネギ出荷量	10トン	20.6トン	29.1トン	29.0トン	28.5トン	48トン	80トン	令和5年度農協集荷量	未達成	作付面積の拡大に取り組み、出荷量が増加した。引き続き出荷量の増加に向けて、栽培管理の支援を行う。
	8	秘書課	地域ブランド調査認知度全国ランキング	560位	483位	444位	474位	398位	491位	300位	ブランド総合研究所が公表している認知度ランキング	未達成	相対的にWebやJ R東日本を媒介した情報発信が弱かったことや、県外イベントへの参加が減少したことが原因と思われる。
	9	産業創造課	新たに生み出されたブランド商品数	5個	5個	5個	5個	5個	5個	8個	地域産業資源の指定数	未達成	根拠法令の廃止に伴い、新規認定が終了したが、引き続き、新たな地域ブランド商品の創出に取り組む。
	10	産業創造課	ふるさと応援寄附額	432,223千円	755,668千円	1,143,744千円	1,065,463千円	1,100,122千円	934,711千円	500,000千円	ふるさと応援寄附による歳入金額（個人、企業版）	達成	寄附者の注目が日用品に向いてしまい、主力返礼品の一部が影響を受けたことや、令和5年10月の制度改正への対応により、寄附額が減少した。
	11	農政課	新) 山梨県立農林高等学校の生徒が特産品について学んだ回数	0回／年	1回／年	1回／年	1回／年	0回／年	1回／年	2回／年	実施回数	未達成	令和5年度はネギの生育不良により実施できなかったが、令和6年度は生育が順調に進んだことから、農林高校生徒によるネギの収穫体験が実施できた。
	12	教育総務課	新) 専門学校から小学校プログラミング教育に参加した人数	0人／年	0人	1人／年	6人／年	5人／年	8人／年	11人／年	市内小学校で開催されたプログラミング教室に専門学校から参加した人数	未達成	専門学校との連携協定を締結し、令和5年度は小学校1校で実施していたのに対し、令和6年度は3校で実施することができた。
	13	政策戦略課	新) 大学との共同プロジェクト数（累計）	0件	1件	1件	2件	2件	2件	5件	政策研究所と県内大学が共同で実施したプロジェクト数	未達成	今年度の政策研究所の研究内容（公共施設等の有効活用）が学生に参画いただける内容ではなかった。
	14	政策戦略課	新) 甲斐市政策研究所主催の研修実施回数	14回	7回	2回	4回	3回	3回	15回	政策研究所が主催した研修回数	未達成	人材マネジメント部会において、過去の修生を集めての研修会は行わず、個別ヒアリングを実施したため、研修回数が増えなかった。

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度実績値）

基本 目標	整理 番号	担当課	指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度目 標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る原 因、新たな取り組みなど
基本 目標2 都市と自然の 魅力を活かし た定住促進	15	産業創造課	移住定住促進事業を通したUターン、Iターンの移住者数 （都内等で開催する相談窓口経由）（5年間）	14人	24人	23人	42人	77人	98人	30人	移住定住促進事業を通じ て移住した人の合計	達成	都内での全国規模の相談会に加え、オ ンライン移住相談会を開催した。
	16	産業創造課	新）移住支援事業補助金交付件数（累計）	0件	2件	5件	15件	33件	46件	10件	移住支援金交付件数	達成	令和3年度より、移住後のテレワーク 実施者を対象としたことによる増加。
	17	市民協働推進課	甲斐市観光巡回バス（梅もぎ・桑の実摘み）乗車数	359人	206人	546人	760人	582人	786人	750人	各回巡回バスの乗客数	達成	令和6年度から5月実施の巡回バスに サントリー登美の丘ワイナリー及び シャトレーゼベルフォーレワイナリー に停車するようになり、両ワイナリー の乗客数が増加した。
	18	生涯学習文化課	文化祭、各公民館まつり参加者数	8,474人	0人	274人	769人	9,191人	10,550人	9,000人	集計	達成	令和5年度は新型コロナウイルスの影響で公民館まつり開催を見送った館も あったが、令和6年度は全館で実施さ れ、住民の参加意欲も高まったことで 目標値を達成した。
	19	生涯学習文化課	新）歴史遺産情報発信拠点施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所	集計	未達成	歴史文化資産財拠点施設整備に向け て、意見集約やコスト面の検討を行っ たが、整備方針の決定まで至らなかつ た。
	20	農政課	新）地域おこし協力隊の任期満了後に定住した人数（累 計）	0人	2人	3人	4人	4人	4人	5人	地域おこし協力隊制度の 支援を受けて、甲斐市に 定住した人数	未達成	令和6年度中に協力隊の途中退任があ り、目標値を下回った。今後も定住就 労者となる支援を行っていく。
	21	農政課	新）クラインガルテンの利用集客者数	23,489人 (平成29年度)	35,287人	35,053人	37,506人	46,249人	48,932人	24,800人	クラブハウス利用者+滞在 型・日帰り型利用者数	達成	自然環境に魅力を感じ市民農園の利用 者が増加している。冬から春にかけて 直売所やBBQの利用が増加している。
	22	産業創造課	新）ふるさと応援寄附金のリピート率	8.10%	8.65%	7.98%	8.20%	7.92%	7.98%	10.00%	令和6年度中に複数回甲 斐市に寄附した人	未達成	本市ふるさと応援寄附金のPRに努め たが、国のルール変更に対応したこと により、寄附額や件数の減少につな がってしまい、リピート率が目標値に 届かなかった。
	23	秘書課	新）関係人口創出ツアーの参加人数	0人	28人	22人	28人	50人	143人	50人	市内ツアーの参加者数	達成	御岳古道におけるトレイルランニング イベント開催支援やJR東日本との共 催事業「駅ハイ」を実施により参加者 数が増加した。

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度実績値）

基本 目標	整理 番号	担当課	指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度目 標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る原因、 新たな取り組みなど
基本 目標3 次世代育成のための包括的な支援	24	市民協働推進課	チャイルドシート※利用率 （※市で貸与しているチャイルドシート）	62.60%	56.40%	64.40%	64.11%	66.32%	68.45%	63.00%	新規利用者数/出生数	達成	市ウェブサイトや出生届提出時の案内の効果が見られる。令和7年2月よりLoGoフォームを活用した電子申請の受付を開始した。
	25	子育て支援課	新）市内認可保育所等の施設数	21園	25園	26園	28園	28園	28園	26園	認可設置申請許可件数の実績による	達成	今後の人口（未就学児）の減少が懸念されるが、住民のニーズを踏まえ、保育施設等の必要性を検討し、適切な施設数の確保に努めている。
	26	子育て支援課	ファミリーサポート会員数	919人	875人	810人	830人	718人	885人	1,000人	実績による	未達成	令和6年度は協力会員登録時の条件緩和等により協力会員数が増加した。協力会員の増加に伴い、依頼する会員も増加した。
	27	子育て支援課	子育てひろば利用者数	11,833人	7,896人	7,998人	7,951人	9,678人	9,001人	12,000人	実績による	未達成	各ひろばで利用者数の増減が大きく、ひろば全体としての利用者数は減少した。
	28	子育て支援課	放課後児童クラブの受入れ定員	1,113人	1,116人	1,066人	1,110人	1,195人	1,160人	1,200人	実績による	未達成	各放課後児童クラブの第2、第3教室は、小学校の空き教室を利用し実施しているが、児童数の増加や少人数学級制度の影響から、新たな場所の確保が困難なため。
	29	健康増進課	小児初期救急医療センター利用者数	2,086人	689人	1,020人	1,285人	1,805人	1,496人	2,000人	小児初期救急医療センター延べ利用者数	達成	令和5年度実績（1,805人）と比較し、受診者数の減少がみられる。不要不急の受診患者数が減少したことによるものと考えられる。
	30	健康増進課	新）不妊治療費助成の申請者延べ人数	152人	特定116人 一般38人 合計154人	特定132人 一般52人 合計184人	特定133人 一般46人 合計179人	特定132件 一般65件 合計197人	特定156件 一般79件 235人	225人	不妊治療（一般・特定）費助成金の交付申請者の延べ人数	達成	特定不妊治療及び一般不妊治療ともに申請者は微増した。県外で治療する者が増加したため交通費の助成者数が増えた。
	31	健康増進課	乳幼児健診の受診率	97.30%	97.90%	97.20%	96.80%	98.70%	98.60%	100%	各乳幼児健診の受診率の平均	未達成	未受診者に対し、翌月の健診に来るよう受診勧奨をしている。未受診の理由としては、保護者の仕事の都合や、家族や児の体調不良、出産時期と重複等聞かれている。
	32	子育て支援課	子育て教室の参加者数	177人	93人	68人	103人	83人	42人	320人	実績による	未達成	令和6年度は、産前産後ストレッチ等の妊産婦に対象者を限定した教室を実施したことから参加者数が減少した。
	33	子育て支援課	新）子育て相談制度の周知回数（広報紙への掲載）	12回	24回	24回	24回	24回	24回	24回	広報誌掲載回数	達成	これまでと同様、毎月 of 広報誌において竜王及び敷島子育てひろばにて実施している相談制度の周知を実施した。
	34	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望を持っていますか」の設問に「しっかり持っている」、「持っている」と回答した児童生徒の割合	＜小学校＞ 88.40% ＜中学校＞ 75.90%	＜小学校＞ 85.40% ＜中学校＞ 74.90%	＜小学校＞ 86.8% ＜中学校＞ 71.1%	＜小学校＞ 86.2% ＜中学校＞ 72.3%	＜小学校＞ 86.2% ＜中学校＞ 69.3%	＜小学校＞ 85.6% ＜中学校＞ 66.4%	＜小学校＞ 90.00% ＜中学校＞ 80.00%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	キャリア教育の視点を生かした教育課程を継続的に推進している。
	35	学校教育課	「長期欠席児童・生徒状況調査」における「不登校児童・生徒」の割合	＜小中学校＞ 1.14%	＜小中学校＞ 1.69%	＜小中学校＞ 2.75%	＜小中学校＞ 3.22%	＜小中学校＞ 4.00%	＜小中学校＞ 3.68%	＜小中学校＞ 1.10%	長期欠席児童生徒状況調査による	未達成	コロナ禍の不安定な学校生活の影響に加え、不登校への社会的認知が高まったことから、登校に対する多様な考え方により、全国的に不登校が急増している。

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度実績値）

基本 目標	整理 番号	担当課	指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度目 標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る原因、 新たな取り組みなど
基本 目標3	36	学校教育課	「児童・生徒のいじめに関する状況調査」における「いじめの解消率」	〈小中学校〉 99.00%	〈小中学校〉 75.51%	〈小中学校〉 96.3%	〈小中学校〉 96.84%	〈小中学校〉 69.05%	〈小中学校〉 67.85%	〈小中学校〉 100%	児童生徒のいじめに関する状況調査による	未達成	いじめの解消は、発見後少なくとも3ヶ月の間は解消したとみなされないため、年度末に発見された事案は次年度初めには解消にいたらない。（100%になり得ない。）
	37	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」、「わかる」と回答した児童生徒の割合	〈小学校〉 94.30% 〈中学校〉 92.00%	〈小学校〉 94.00% 〈中学校〉 95.2%	〈小学校〉 93.8% 〈中学校〉 93.4%	〈小学校〉 93.6% 〈中学校〉 92.1%	〈小学校〉 94.1% 〈中学校〉 91.6%	〈小学校〉 87.1% 〈中学校〉 74.2%	〈小学校〉 95.00% 〈中学校〉 95.00%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。
	38	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「算数（数学）の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」、「わかる」と回答した児童生徒の割合	〈小学校〉 93.30% 〈中学校〉 84.30%	〈小学校〉 92.6% 〈中学校〉 86.4%	〈小学校〉 92.0% 〈中学校〉 86.3%	〈小学校〉 91.5% 〈中学校〉 86.1%	〈小学校〉 91.9% 〈中学校〉 81.9%	〈小学校〉 89.9% 〈中学校〉 79.9%	〈小学校〉 95.00% 〈中学校〉 90.00%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。
	39	学校教育課	甲斐っ子応援教室に参加した児童・生徒の感想アンケートで肯定的な回答をした児童・生徒の割合	〈小中学校〉 95.8%	〈小中学校〉 95.89%	〈小中学校〉 96.14%	〈小中学校〉 97.17%	〈小中学校〉 98.1%	〈小中学校〉 97.4%	〈小中学校〉 97.0%	甲斐っ子応援教室アンケートによる	達成	児童生徒一人ひとりの課題に、丁寧に学習指導を実施している。学習支援員等の協力のもときめ細やかな指導が行われている。
	40	生涯学習文化課	新) 児童を対象とした地域学習への出前授業の参加人数	888人	655人	717人	714人	938人	865人	1,080人	集計	未達成	雨天や降雪の影響により中止となった出前授業もあったため、前年よりも参加者数が減少した。
	41	生涯学習文化課	新) 公民館等子どもふれあい講座参加者数	1,542人	292人	495人	1,358人	1,477人	1,552人	1,600人	集計	未達成	感染予防のため中止となっていた料理教室の再開や、新たな講座の立ち上げにより講座参加者が増加した。
	42	生涯学習文化課	新) 青少年健全育成推進大会への参加人数	220人	0人	0人	83人	181人	258人	280人	集計	未達成	発表する子どもたちの意欲を高めるため、新たに市議会議員や教職員への参加協力を募ったことにより参加者数が増加した。
	43	生涯学習文化課	新) 市内小中学校教員を対象とした郷土史教育研修の参加人数	221人	0人	63人	45人	0人	41人	280人	集計	未達成	各学校と継続的な調整を行ったが、教職員内での日程が合わず、実施できない状況が多かった。
	44	長寿推進課	安全・安心な地域環境確保への協力者数	440人	465人	423人	404人	381人	384人	500人	高齢者と子どもの帰り道ふれあい事業協力者の数	未達成	協力者の高齢化による辞退や就労者の増加による新規協力者の減少に伴い、協力者数が減少した。自治会連合会や民生児童委員協議会で事業を周知し、協力員の募集を行った。
	45	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは教育活動の中に地域の人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす指導を行っていますか」の設問に「とてもそう思う」、「そう思う」と回答した教職員の割合	〈小学校〉 93.0% 〈中学校〉 67.6%	〈小学校〉 90.3% 〈中学校〉 70.2%	〈小学校〉 90.6% 〈中学校〉 66.4%	〈小学校〉 92.3% 〈中学校〉 64.2%	〈小学校〉 90.8% 〈中学校〉 71.1%	〈小学校〉 91.0% 〈中学校〉 70.4%	〈小学校〉 98.0% 〈中学校〉 75.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	行事自体が見直され実施が少なくなっている。
	46	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「よく参加している」、「だいたい参加している」と回答した児童生徒の割合	〈小学校〉 81.2% 〈中学校〉 61.8%	〈小学校〉 72.5% 〈中学校〉 64.2%	〈小学校〉 63.3% 〈中学校〉 62.2%	〈小学校〉 59.4% 〈中学校〉 57.3%	〈小学校〉 71.6% 〈中学校〉 53.9%	〈小学校〉 73.4% 〈中学校〉 54.0%	〈小学校〉 85.0% 〈中学校〉 65.0%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	行事自体が見直され実施が少なくなっているが、市内全小中学校がコミュニティースクールになったため、今後人材を活用した教育の推進が期待される。

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度実績値）

基本 目標	整理 番号	担当課	指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値	算出方法	令和6年度目 標値に対する 達成状況	令和5年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る原 因、新たな取り組みなど
基本目標4 人がつながり活力を生み出すまちづくり	47	市民戸籍課	新) 個人番号カードの交付枚数	8,206枚	20,103枚	34,248枚	50,145枚	59,262枚	66,240枚	67,909枚 (令和4年度)	交付実績	未達成	新規申請者にクオカード（2千円分）を給付したほか、商業施設やイベント会場、学校等で申請サポートを実施した。また、令和6年12月からのマイナ保険証化に伴い申請数が増加した。
	48	長寿推進課	新) 地域のささえ合いに取り組む第3層協議体数	1 団体	14団体	15団体	18団体	19団体	22団体	50団体	活動中、もしくは活動向けて協議中の第3層協議体の数	未達成	当該事業に関心を持つ自治会、各種団体へ出向いての説明、第3層協議体立ち上げへの支援を行ったことにより、団体数が増加した。
	49	市民協働推進課	男女共同参画社会の認識率	43.20%	38.30%	41.89%	68.50%	42.79%	41.18%	50.00%	令和6年度実施男女共同参画社会推進に関するアンケート	未達成	SDGsの目標に設定されている「ジェンダー平等」の認識度が向上しているため、相対的に「男女共同参画社会」についての認識度が低下していると考えられる。なお、令和6年度調査における「ジェンダー平等」の認識率は57.22%であった。
	50	スポーツ振興課	新) ラジオ体操事業への参加者数	30,670人	16,323人	28,516人	31,781人	32,492人	66,938人	34,000人	R6ラジオ体操推進計画成果指標	達成	保育園や児童館でのラジオ体操の取り組み回数が増えたことが、参加者の増加につながった。
	51	都市計画課	緑化推進事業での花壇数とプランター数	花壇 139か所 プランター 1,103基	花壇 135か所 プランター 1,102基	花壇 143か所 プランター 1,101基	花壇 140か所 プランター 1,106基	花壇 140か所 プランター 1,073基	花壇 139か所 プランター 1,067基	花壇 143か所 プランター 1,133基	台帳による集計	未達成	維持管理業務委託団体の高齢化により、花壇及びプランターの維持管理が困難になってしまった団体が出てきたため。
	52	防災危機管理課	備蓄食料の整備	50,500食	50,500食	50,500食	50,500食	50,500食	50,500食	50,500食	大規模災害時、住民制約者数2,212人×3食×7日	達成	備蓄計画に基づき賞味期限切れ分の食品入替や避難所開設による消費分を補充することで目標値を達成している。
	53	防災危機管理課	甲斐市防災訓練の参加	130自治会 13,033人	136自治会 47,533人 (安否確認数)	136自治会 49,157人 (安否確認数)	136自治会 47,957人 (安否確認数)	136自治会 42,789人 (安否確認数)	136自治会 41,947人 (安否確認数)	136自治会 15,000人 (安否確認数)	各自治会からの人数報告集計値	達成	安否確認訓練が定着したため、訓練参加者数は高水準であるが、今後も災害に対する意識の高揚が必要。
	54	防災危機管理課	市民による防災士の体制づくり	79人	98人	120人	128人	145人	150人	130人	防災士資格取得者数	達成	市民の防災意識の高まりが継続しているため。